

# 開催報告

OECD が進める科学技術・イノベーション政策の新潮流

## Science, Technology and Innovation Outlook 2025 を学ぶ

～OECD 科学技術・イノベーション局シーハン局長、コレッキア課長を迎えて～

2026年2月5日（木） 於：科学技術振興機構（JST）東京本部 2F 共創スペース

- 形式：** ハイブリッド形式（会場参加：約 20 名、オンライン参加：約 80 名）  
**主催：** 国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）  
**対象：** JST 職員、関係府省職員、研究者等（招待制）



2026年2月5日、科学技術振興機構（JST）は JST 職員、関係府省職員、研究者等を対象に「OECD が進める科学技術・イノベーション政策の新潮流 Science, Technology and Innovation Outlook 2025 を学ぶ ～OECD 科学技術・イノベーション局シーハン局長、コレッキア課長を迎えて～」を開催した。

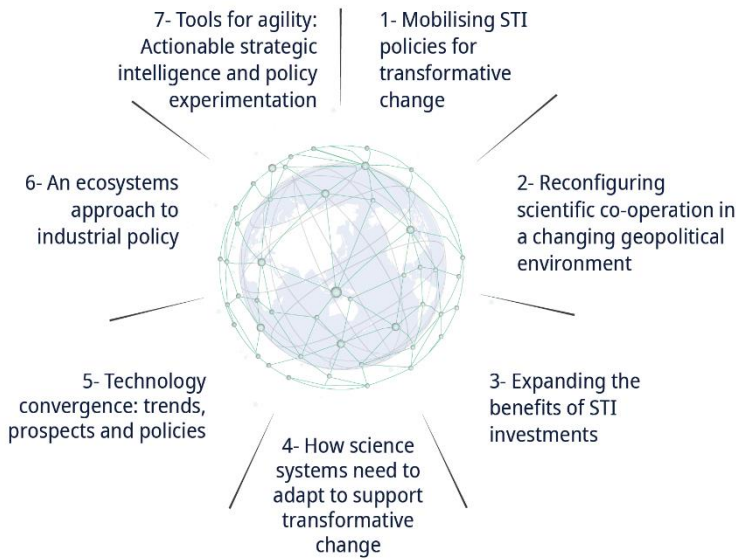
OECD（経済協力開発機構）では 2025 年 10 月に発行された STI Outlook 2025<sup>1</sup>において、地政学的要因による科学協力の移り変わり、新興技術の急速な発展、またその発展を予測し、影響を評価するためのツールとしての戦略的インテリジェンスの重要性など、各国の STI 政策が直面する課題を提示している。日本では 2026 年 4 月に開始される第 7 期 STI 基本計画の策定が進む中、こうした国際的潮流を踏まえた政策対応が求められている。

本セミナーでは、OECD のジェリー・シーハン科学技術・イノベーション局長および同局のアレサンドラ・コレッキア課長より、STI Outlook 2025 の主な調査結果に基づいて、研究セキュリティ、科学外交、技術融合、産業政策へのエコシステムアプローチ、戦略的インテリジェンスの重要性が紹介され、今後の日本の政策形成に向けた重要な示唆を得た。

<sup>1</sup> [https://www.oecd.org/en/publications/oecd-science-technology-and-innovation-outlook-2025\\_5fe57b90-en.html](https://www.oecd.org/en/publications/oecd-science-technology-and-innovation-outlook-2025_5fe57b90-en.html)

**概要：**

シーハン局長の講演で示された STI Outlook 2025 の主要テーマは以下の通り。

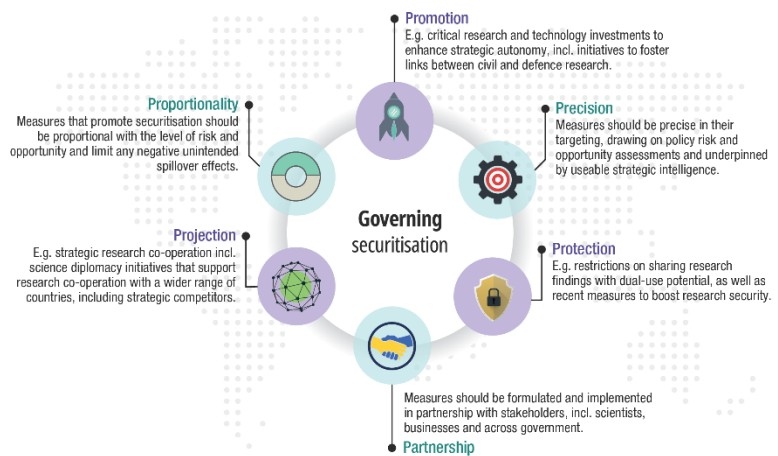


- ・ 資源制約下においても、野心的かつ変革的な目標を達成するため、科学技術イノベーション（STI）政策の効率性を高める。
- ・ STI システムの安全性を確保しつつ、国際的な STI 連携の便益を維持する。
- ・ ハイリスク・ハイリターン型の STI、学際性、技術融合を促進する構造改革を実施する。
- ・ より効果的な STI 政策のため、政策枠組みおよびそれを支えるエビデンス基盤を更新、戦略的インテリジェンスの強調。

シーハン局長、コレッキア課長の講演と質疑応答の主なポイントは以下の通り。

**（国際連携の再構築）** 科学の国際協力は質の向上やイノベーション促進に寄与してきたが、近年は地政学的緊張により勢いが鈍化している。特に国際共著論文の増加率の鈍化や研究者移動の変化が報告され、フロンティア技術分野での新たな協力体制の模索が必要とされる。日本は欧米のみならずインドや ASEAN 諸国等の信頼ある他のパートナー国との協力を強化し、多様な国際パートナーシップを形成する必要があることが示唆される。

**（国際連携の6つのP）** 近年、研究の安全保障化が急速に進展し、促進（Promotion）・保護（Protection）・予測（Projection）という従来の「3つのP」に基づく政策が各国で拡大している。特に研究セキュリティ対策は大幅に増加しているが、過度な措置は研究の質や国際連携を損なう懸念もある。そこで STI Outlook 2025 では、均衡のとれた（Proportionality）・精緻（Precision）・連携（Partnership）といった追加の視点を提示した。政策は科学者や産業界、政府の他部門との緊密なパートナーシップの下で策定され、リスクの変化に応じて機動的に運用されるべきである。研究の安全とオープン性の両立には、これら「6つのP」のバランスが不可欠である。



**(研究インテグリティとセキュリティ)** 研究セキュリティ政策は世界的に急増しており、2018年比で約10倍の政策措置が導入されている。研究セキュリティは均衡性・精密性・パートナーシップを原則とし、過度な規制が研究の質を損なわないよう設計すべきである。国籍による不当な扱いを避けつつ、望まれる国際連携を阻害しないハーモナイズしたルール形成が重要である。

**(国際頭脳循環の促進)** 博士人材の国際移動は多くの国で増加している一方、日本は研究者流動性の低さが課題である。若手研究者の海外派遣促進、帰国支援、信頼あるパートナー国からの海外研究者の受け入れ強化など「頭脳循環」を進め、そのための水準の研究環境整備が求められる。

**(次世代人材育成)** AI×自然科学、量子×生命科学など融合領域の急速な発展に伴い、学際的視点を持つ次世代研究者の育成が不可欠である。博士人材の育成・活用、多様なキャリアパスの整備、国際的視野を育む取り組みが必須である。

**(新興技術の予測的ガバナンス)** AI、量子、合成生物学などの新興技術は大きな利益とリスクを併せ持つ。基礎科学と商用アプリケーションの近接化は著しい。そのために、OECDは予測的ガバナンスの重要性を強調しており、多様なステークホルダーが継続的に協力し、技術変化に追随可能な柔軟な政策が求められる。

**(産業界の役割と政策支援)** 世界的に産業界は科学や融合研究における主要な担い手として存在感を高めている。産学官連携による基礎研究支援、税制・規制等の政策連携、産業エコシステム全体を踏まえたSTI投資の増進においては、産業政策とSTI政策の連携強化が必要である。

**(多様な連携と政策形成)** STI政策の実効性には、省庁間連携、産学官の信頼の醸成、研究現場の知見反映が不可欠である。戦略的インテリジェンスに基づく横断的連携の重要性が各国事例から示されており、日本も同様の取り組みを進める必要がある。

## 総括：

科学技術およびイノベーションを取り巻く環境は急速に変化しており、AI、量子、バイオ技術などの新興技術は短期間で社会実装され、国家の経済・社会・安全保障に直接影響を与える。加えて、国際環境の不確実性の高まりから、研究セキュリティおよびインテグリティの適切な管理を確保しつつ、国際協力の便益を保持するという新たな政策課題が生じているとともに、急速に変化する情勢において科学外交の積極的な役割の導入が必要になっている。

OECDが提示する政策方向性と、日本が策定中の第7期STI基本計画には多くの共通点がみられ、政策効率性の向上、国際連携の再構築と強化、研究セキュリティの実装、技術融合の促進、産業エコシステムを踏まえた政策形成、戦略的インテリジェンスの強化などが、日本の政策形成においても極めて重要である。日本は国際潮流を踏まえつつ、産学官が連携し、戦略的かつ柔軟なSTI政策を構築する必要がある。

## 講演者プロフィール：

### ジェリー・シーハン OECD 科学技術・イノベーション局長



OECD 科学技術・イノベーション局長。米マサチューセッツ工科大学にて電気工学（学士）および技術政策（修士）を学ぶ。米国 国立医学図書館、米国大統領府 科学技術政策局（OSTP）等に加え、米国 科学技術会議（NSTC）オープンサイエンス小委員会 共同議長、OECD イノベーション・技術政策作業部会 議長、G7 オープンサイエンス作業部会 米国代表等を歴任。

詳細（英語）：<https://www.oecd.org/en/about/directorates/directorate-for-science-technology-and-innovation/jerry-sheehan.html>

### アレッサンドラ・コレッキア OECD 科学技術・イノベーション局科学技術政策課長



OECD 科学技術・イノベーション局科学技術政策課長。新興・融合技術、グローバル・サイエンス・フォーラム、宇宙・海洋プログラム、科学技術分野の測定基準や実証分析など、科学技術・イノベーション政策に関する業務を統括。デジタル計測を主導し、OECD の統合政策フレームワーク「Going Digital」の各次元の主要指標を提示、将来の計測ロードマップを設定した「Measuring the digital transformation」を発表（2019年）。

詳細（英語）：<https://www.oecd-events.org/ai-wips-2021/speaker/91b36a51-f654-cb11-b9ed-000d3a20e9aa/alessandra-colecchia>